

《ミャンマー:クーデター関連》

1. スーチー氏刑期さらに短縮、親軍政権が恩赦

ミャンマー親軍政権は4月30日、受刑者に釈放や刑期短縮などの恩赦を与えると発表した。4月に発足した新政権は、17日にも大規模な恩赦を発表し、拘束が続く民主派指導者アウンサンスーチー氏(80)の刑期を短縮。今回もスーチー氏は減刑対象とみられ、国内外に改革をアピールする狙いが透けて見える。スーチー氏は汚職などの罪で拘束されており、17日には刑期が約20年まで短くなったもよう。今回の恩赦では全受刑者の刑期を6分の1短縮するとしており、法曹関係者によるとスーチー氏の刑期も約17年に減刑されたとみられる。スーチー氏は高齢で今回の刑期短縮を踏まえても事実上の終身刑が続くことには変わりない。親軍政権は刑期の短縮とは別にミャンマー人1,508人と外国人11人の計1,519人の受刑者を釈放するとしていた。17日の恩赦では、2021年のクーデター前に大統領を務めスーチー氏と共に拘束されたウィンミン氏が釈放されたが、スーチー氏は釈放されなかった。

2. スーチー氏、指定住居で軟禁へ

親軍政権は4月30日に発表したカソン祭を記念する恩赦で、民主派指導者アウンサンスーチー氏の刑期を6分の1短縮して禁錮18年にしたほか、残りの刑期もネピドー刑務所での収監から「指定された住居」で服役させる措置を決めた。「人道的配慮」などを理由としている。恩赦手続きの過程で、関係者と面会しているとされる同氏の写真も掲載した。ただ詳しい移送先や時期には言及しなかった。親軍政権は4月17日に発表したミャンマー正月の新年祭「ティンジャン」を記念する恩赦でも同様の減刑を実施し、スーチー氏の刑期を22年としたばかりだった。スーチー氏は2021年2月1日のクーデター直後に拘束され、計19件の罪で計33年の禁錮刑を言い渡された。23年の恩赦で6年減刑され、刑期は27年となっていた。拘束以来、外部との接触は認められておらず、健康状態への懸念が高まっている。4月25日から28日にかけて東京や英ロンドンなど世界各地で、同氏の安否確認を求める「生存確認(Proof of Life)」キャンペーンが展開された。スーチー氏の次男キム・エアリス氏が4月30日付で声明を発表。スーチー氏の恩赦について「減刑ではなく解放が必要だ。また、私が直接会話するか、第三者による生存確認が求められる」と訴えた。

3. 中国による国境塹設置、武装勢力が協力か

中国がミャンマー北東部シャン州の国境地帯で塹の設置を進め、ミャンマー領内へ越境している問題を巡り、地元住民は現地の少数民族武装勢力が中国側と連携していると批判している。中国当局は昨年12月以降、少数民族武装勢力のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)とワ州連合軍(UWSA)の支配地域で国境塹の設置を進めており、一部がミャンマー領内に入り込んでいるとされる。地元メディアによると、塹はMNDAAが実効支配するチンシュエホーやパンサイン、UWSAが統治するワ自治区ナムティの周辺に設置されている。ナムティでは、従来国境とされていた川が中国側に取り込まれたとの情報もある。いずれの勢力も、これらの国境侵犯に対して公式な抗議をしていない。チンシュエホーの住民らは、武装勢力が中国側と協力して塹の建設を進めていると証言し、報復を恐れて抗議できない状況だと話した。また、シャン州北部の武装勢力には中国の圧力に抵抗する力がないことは周知の事実だとも述べた。MNDAAは中国系少数民族コーカン民族で構成され、支配地域の住民にも中国・雲南省にルーツを持つ人々が多い。一方、UWSAは1989年に当時の軍事政権と停戦合意を結び、中国と密接な関係を維持している。

4. ミッソングダム開発、中国が改めて支援確約

中国の王毅(おう・き)外相は25日、ミャンマーの親軍政権の大統領に就任した元軍政トップのミンアウンフライン氏に対し、支援と投資関係の強化を表明した。親軍政権は王毅氏の訪問に合わせて、中国が支援する北部カチン州のミッソングダム水力発電事業の公聴会を相次いで開催。アナリストは中国が親軍政権を完全に掌握していると指摘した。ミンアウンフライン氏は25日の首都ネピドーにおける会談で、「中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)」の推進とエネルギー、貿易、インフラ分野における協力の拡大を強調した。一方、王毅氏は中国による継続的な支援を約束した。親軍政権は同日、カチン州の州都ミッチーナで、中国が支援するミッソングダム水力発電事業に関する14回目の会合を開催した。同事業は住民の強い反対を受けて2011年から中断されていたが、昨年12月に再開方針が示された。アナリストらは、公聴会が王毅氏の訪問時期と重なったことや、今月に入り、コーコールイン電力・エネルギー相が訪中して中国側と電力・エネルギー分野での協力を協議したことなどから、中国政府の親軍政権への影響力が一段と高まっていると指摘する。ミンアウンフライン氏がミッソングダム水力発電事業を復活させることで対中関係を最重視する姿勢を示し、国際社会での孤立が深まる中、中国の外交的支援を確保しようとする狙いがあるとの見方を示している。

5. チャウピュー—昆明鉄道、工事再開の見通し

ミャンマー西部ラカイン州チャウピューと中国雲南省昆明を結ぶ鉄道建設事業が、5月にも再開される見通しだ。地元チャウピューの企業関係者の話として、中国の代表団や国軍の治安部隊、一部の少数民族武装勢力が工事再開に向けて協議したもようだ。関係者は、新政権が中国との合意や契約を履行する方針で、このうちチャウピュー深海港と同鉄道が優先案件だと説明。5月にも工事が始まるとの見方を示した。同鉄道は、中国が主導する巨大経済圏構想「一带一路」の一環である中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)の中核事業の一つ。中国側は雲南省側で施設工事を進めているものの、依然として国境から昆明までは長い距離が残っている。一方、ミャンマー側ではこれから本格的な建設が進められる段階にある。また、チャウピュー経済特区(SEZ)の深海港事業についても早期実施に向けた準備が進められており、マデー島では初期段階として淡水貯水池の建設が始まっている。これらの事業により、両国間の貿易や投資の拡大が期待される。関係者によると、首都ネピドーではチャウピューSEZを巡る協議が活発化しているほか、ミャンマー北東部シャン州ムセと中部マンダレーを結ぶ幹線道路も近く開通する見込みだ。これによりラカイン州やシャン州北部の安定化が進み、経済発展と平和の両立につながるとの見方も示された。在ミャンマー中国大使館も最近、新政権とともにチャウピューから昆明に至る鉄道や高速道路、チャウピューSEZ事業の実施について協議したとされる。

6. 親軍政権、出稼ぎ労働者の帰国手続き強化

ミャンマー親軍政権は5月1日から、海外出稼ぎ労働者の帰国手続きを強化する方針だ。帰国や再出国の手続きが一段と厳格化されるため、帰省や海外での就労継続が難しくなる可能性がある。海外出稼ぎ労働者には5月1日以降、帰国前に就労国、または最寄りの在外公館で推薦状を取得することが義務付けられる。東京の在日ミャンマー大使館の場合、推薦状の発行手数料として3,000円が必要となるという。帰国する労働者には既に、ヤンゴン国際空港到着時に労働省カウンターでの申告と正式な入国記録が義務付けられている。また、再出国の際には、出発の5日前までに旅券(パスポート)、海外労働者身分証(OWIC)、有効な就労許可証、雇用主が発行した休暇許可書、航空券を提出し、当局の承認を得る必要がある。OWICを更新せずに就労先を変更した場合は、新たに申請し直さなければならない。親軍政権は規制強化の理由として、帰国した労働者を装い偽造書類を用いて出国を試みる事例の防止を挙げている。一方、労働者の権利擁護団体はこれらの措置を批判している。タイでミャンマー人労働者支援を行うモーチャー氏は、規制強化は逆効果であり、労働者とミャンマー経済の

双方に悪影響を及ぼすと指摘。外貨送金を通じて国内経済に貢献している出稼ぎ労働者に対し、不必要な障壁を設けていると非難した。また、手続きの複雑化に伴い、承認を迅速化する見返りとして非公式な支払いを求められるケースがあるとの指摘もある。シンガポールで働くミャンマー人労働者は、必要書類の増加により帰国をためらう人が増えているとし、「休暇が取れても手続きが煩雑で、帰国後に再び海外で働けるか不安だ」と語った。こうした規制強化の背景には、親軍政権が出稼ぎ労働者からの送金を外貨収入源として重視する一方、所得税や手数料の徴収を強化している事情があるとみられる。さらに、若年層を中心に出国時の審査も厳格化されており、2024年2月に施行された徴兵法と合わせ、移動の自由や労働環境への影響を懸念する声が高まっている。

7. 60日分の燃料を確保、親軍政権が発表

ミャンマーの親軍政権は4月26日、約60日分の燃料備蓄を確保していると発表した。情報省が29日までに電力・エネルギー省の通知として公表した。中東情勢の緊迫化を受け、世界の石油輸送の要衝であるホルムズ海峡で混乱が生じ、原油価格が上昇している。これに伴い燃料価格も上昇しており、電力・エネルギー省は供給面の懸念が高まっていると説明した。その上で同省は、燃料の販売や流通の監視を強化し、安定供給の維持に向けた措置を講じていると指摘。関係国との協議を通じ、燃料や石油製品の継続的な輸入確保にも取り組んでいるとした。また、政府の対応により、国内の燃料価格は東南アジア諸国連合(ASEAN)各国と比べて比較的低い水準に抑えられていると強調した。その上で、十分な備蓄があるとして、国民に対しパニック買いや買い占めを控えるよう呼びかけた。ミャンマーは輸入燃料への依存度が高く、供給途絶や為替変動など外的要因の影響を受けやすい。独立系メディアのミッジマが28日に伝えたところによると、今回の備蓄公表は、燃料不足が長期化した場合の経済への影響に対する懸念が親軍政権内で高まっている可能性を示している。

《一般情報》

◎タイ

1. 労働者の4割超、中東紛争影響で解雇を懸念

タイ商工会議所大学(UTCC)経済ビジネス予測センター(CEBF)は28日、中東紛争の影響による解雇を懸念する労働者が4割超に達していると発表した。労働者は支出に慎重になっているが、CEBFは、政府の景気刺激策が奏功するとみている。CEBFは16～23日、労働者1,250人を対象に調査した。「中東紛争の影響で懸念していることは何か」と尋ねたところ、43.3%が「解雇」、27.0%が「減収」、18.4%が「就業時間短縮」、11.3%が「工場閉鎖」と回答した。「支出はどうするか」との質問では、52.2%が「計画的に支出する」、33.9%が「支出を減らす」、13.9%が「収入以上に支出する」と答えた。「5月1～4日の休暇はどうするか」では、45.0%が「家にとどまる」、37.6%が「買い物に行く」、12.3%が「旅行に行く」と回答した。それぞれ前年調査では、28.8%、46.1%、31.1%だった。UTCCの学長でCEBF首席顧問のタナワット氏は、「紛争の影響や燃料価格高騰は、労働者にとって大きな懸念事項となっている」と述べ、こうした懸念から、労働者は支出に一層慎重になっているとの見解を示した。その上で、企業の間では資金繰り難や大規模な解雇、減給の兆候は見られないが、需要の減速を受けて売り上げ目標を下方修正し、労働時間を短縮する動きが一部で出る可能性があるとの指摘した。政府の景気刺激策については、800億～1,000億バーツ(約3,900億～4,900億円)の財政出動が行われ、これによって2026年の国内総生産(GDP)成長率は1.5～2.0%を確保できる見通しだと述べた。5月1日のメーデーの支出については、21億2,000万バーツにとどまり、前年比3%減少すると予測。減少は過去5年で初めてだという。

◎ベトナム

1. 世銀、ゲアン省に5000億ドン＝持続可能な漁業の発展と促進目指す

世界銀行はベトナム北中部ゲアン省の持続可能な漁業発展と促進に向けて5000億ドン(約30億円)を提供するプロジェクトを進めている。世銀の代表団が24日に準備の見直しや承認手続きの加速について省当局と会談した。沖合での漁業やハイテク養殖業に新たな成長機会をもたらすとされ、漁業部門を持続可能で付加価値が高く国際基準に沿った形へ再構築する重要な取り組みと位置付けている。漁港や暴風雨時のシェルター改修などに優先的に取り組み、海洋資源活用に向けた強固なインフラ基盤を構築する。完成後は約2000隻の漁船に対応し、年間漁獲量7万トン超を見込んでいる。水揚げ後の損失削減や品質向上にもつながるとしている。汽水エビなどの水産養殖業も大規模投資の対象で、バイオセキュリティの確保や疾病リスクの最小化、環境保護に向けた主要養殖地域で技術インフラを整備する。年間の養殖面積は約1200ヘクタール、生産量は4500トンを見込んでいる。

◎インドネシア

1. 大統領「労働者の利益を守る」 祭典で演説、配車などで待遇改善

インドネシアのプラボウォ大統領は、労働者の日(メーデー)の1日に首都ジャカルタで開かれた労働者の大規模集会で演説し、「労働者の利益を守る」と強調した。憲法裁判所の判断により制定が求められている新労働法を年内にも成立させると訴え、単発の仕事を請け負う「ギグワーカー」に分類されるオンライン配車サービスの運転手の待遇改善に向けた大統領令に署名したことも明らかにした。同集会への参加は2年連続で、労働者保護を重視する姿勢をあらためて示した。

独立記念塔(モナス)があるムルデカ広場で40万人規模の集会が開かれ、プラボウォ氏が演説した。昨年には、スカルノ初代大統領以来60年ぶりにメーデー集会に参加した現職大統領となり、今回も労働者を沸かせた。プラボウォ氏は「新労働法案を迅速にまとめるため国会と調整するよう、労相と法相に指示した」と話した。労働者に有利な内容とならなければならないとも訴えた。インドネシアでは2020年、雇用創出法(オムニバス法)が制定され、外部事業者から労働力を確保するアウトソーシングが実質的に自由化された。ただ、アウトソーシング規定などを巡り憲法裁判所が違憲判決を下し、改正法『2023年第6号』が成立。憲法裁は24年10月、改正法の一部にも違憲判決を下し、2年以内に新たな労働法を制定するよう国会に命じていた。国会のスファミ副議長は1日に労働者の代表と会談した際、同法の年内成立を目指すことをあらためて強調した。ただ、労働者側とインドネシア経営者協会(Apindo)がまず草案を話し合う必要があり、審議が進むかどうかは労使協議次第だとしている。

プラボウォ氏は演説で、労働者保護に向けた制度改正を進めていることを強調した。これには、オンライン配車サービスで働く運転手保護に関する大統領令『2026年第27号』への署名を含む。プラボウォ氏は「労働の対価は、実際に汗を流した者に支払われるべきだ。(運営会社が)この原則を受け入れられないのであれば、インドネシアで事業を行う余地はない」と話した。同令では、運営会社が徴収できる手数料の上限をサービス料の8%と規定したという。運転手の業界団体は、これまで運輸相通達で最大20%と規定していたものを10%まで下げるよう要望していたが、「10%未満としなければならない」(プラボウォ氏)と判断した。同国における配車・宅配サービス市場は、シンガポールのGrab・ホールディングスのサービス「Grab」と地場GoToグループの「ゴジェック」の2強状態だ。このうちGoToグループは、第1四半期(1~3月)決算で初めて純損益が黒字に転換したと発表したばかりだった。稼ぐ力を強化しようとする中、新规定が冷や水となる可能性がある。GoToグループの業績を部門別で見ると、電子決済サービス「ゴーペイ」が好調で、本業のもうけを示す調整後EBITDA(利払い・税引き・償却前利益)も改善を続けている。ゴジェック事業もそれぞれ前年同期から2桁増えた。

プラボウォ氏は、解雇規制の強化にも前向きな見方を示した。労働者を解雇から守るためのタスクフォース設置に関する大統領通達『2026年第10号』に署名したと説明し、「あらゆる環境下で労働者を保護する」と宣言し

た。過度な労働者保護は、投資家によってリスクと捉えられかねない。ただ、プラボウォ氏は「特定の企業が撤退しても心配しなくていい。われわれの国は強い。国家が事業を承継し、国民を守る」と話した。プラボウォ氏は演説で、漁業従事者や家事労働者の保護に向けた国際条約の批准や法律の制定も進んでいると強調した。同国では農林水産業に従事する人の給与が低い傾向が顕著。家事労働者も、4月に成立した家事労働者保護法により「労働者」と認められたばかりだ。労組関係者は、大統領が集会に参加したことを歓迎。インドネシア労働組合総連合(KSPI)のサイド・イクバル議長(労働党党首)は「政策の方向性を楽観視している」と話した。

2. バリ島でゴミ問題が深刻化、観光にも影響

インドネシアのバリ島でゴミ問題が深刻化している。廃棄物の収集が不安定となり、住民が焼却や不法投棄に頼る事例が増加している。観光地である南部では未回収のゴミが住宅前に積まれ、住民の生活と観光産業の双方に影響が及んでいるという。国家研究イノベーション庁(BRIN)の研究者レザ・コルドバ氏は、観光がバリの廃棄物増加に大きく影響していると指摘し、特にホテルやレストランで使用される使い捨てプラスチックが主な要因だと主張した。観光活動による廃棄物の排出量は家庭ごみの3~5倍に達すると説明した。短期的にはごみの削減と分別強化が必要で、中長期的には循環型経済に基づく統合管理体制の構築が不可欠だという。インドネシアの環境非政府組織(NGO)「インドネシア環境フォーラム(WALHI)」のバリの事務局長マデ・クリスナ・ディナタ氏は、短期的に家庭レベルでの有機ゴミ管理を強化し、過負荷状態の埋め立て地の負担を軽減することが必要だと訴えた。中期的には、削減とリサイクルを重視した廃棄物管理モデルへの転換が必要だという。

3. 米ドル購入上限、月2.5万ドルに引き下げへ＝ルピア防衛策

同国中央銀行は5日、国内でのルピアを用いた米ドルの購入上限について、現在の1投資家当たり月5万ドル(約780万円)から2万5000ドルに引き下げる計画を明らかにした。ルピアの安定化が目的で、適用開始時期は明かさなかった。4月にも購入上限を月10万ドルから5万ドルに変更したばかりだった。ペリー・ワルジョ中銀総裁は「ドルの購入上限引き下げはルピアの安定を守るための七つの戦略のうちの一つで、準備を進めている。大統領も承認した」と説明。「明確な経済活動に基づいた外貨購入を確実にするため、2万5000ドル以上の購入には商取引などに関する書類の提出が必要となる」と述べた。

4. ネット通販の年齢制限検討＝SNSに続き

ムティア通信デジタル相は6日、AFP通信とのインタビューで、未満のインターネット通販サイトの利用制限を検討していると明らかにした。「詐欺被害に遭う子供がいると分かったため」と説明した。インドネシアは3月末、詐欺被害や過度な依存への懸念から、16歳未満によるユーチューブやインスタグラムといったSNSの利用禁止措置を開始している。ムティア氏は、将来的には通販サイトを含む「全てのデジタルプラットフォーム」に制限を適用する考えを示した。ムティア氏は、親が子供を守るため、「大きなプラットフォーム」に対峙(たいじ)するのを助ける狙いがあると語った。

◎フィリピン

1. 対中国で進む米軍回帰、比現政権

米国と相互防衛条約を結ぶフィリピンは、南シナ海で中国との対立が激化したことから、1990年代に駐留撤退に追い込んだ米軍の回帰を求めてきた。2014年に新たな協定を結んで米軍の巡回駐留を可能にし、拠点となる基地も増やしている。マルコス政権はさらに日本との連携にも動いている。1986年に「ピープルパワー革命」で親米独裁政権が崩壊。米国依存からの脱却を図る機運が高まり、91年に米軍駐留を延長する条約の批准を拒否した。米軍は米本土以外で最大級とされたクラーク空軍基地とスービック海軍基地から撤退し、アジアの安全保障環境は変容した。しかし国内の反政府勢力の増大や中国の海洋進出を受けて98年、フィリピンは米軍に再び支

援を求める方針に転換。2010年代に入ると駐留米軍の不在が中国の軍事的脅威を台頭させたという認識がさらに強まり、14年、巡回駐留を可能とする防衛協力強化協定の締結に踏み切った。16年発足のドゥテルテ政権はオバマ米政権と反目して中国に接近したが、マルコス大統領は「領域を1平方インチたりとも放棄しない」と言明、中国への対決姿勢を隠さない。23年には米軍が使える基地を9カ所まで増やし、日本を含む米側陣営と海上演習を本格化させている。マルコス氏は28年に任期が満了する。次期大統領候補の一人はドゥテルテ前大統領の長女サラ氏。専門家からは「サラ氏が大統領になれば父親の路線を継承し、再び米国を遠ざけかねない」との見方も出ている。

◎バングラデシュ

1. 西部の原子力発電所、初号機への燃料装荷開始

バングラデシュで28日、西部イシュワルディのループル (Rooppur) 原子力発電所1号機原子炉への燃料装荷が開始された。同国が長年目標としてきた国内初の原子力発電所稼働に近づいた。南アジアで原発が建設されるのは、インド、パキスタンに次いで3カ国目。政府関係者によると、燃料装荷は45日以内に完了し、3カ月以内に原子炉が起動する予定。その後、試運転を経て、電力が国内の送電網に供給される。バングラデシュ科学技術省のアンワル・ホサイン次官は、「試運転が順調に進めば、7月下旬から8月上旬までに最低300メガワットの電力を送電網に供給できる見込みだ」と述べた。出力は段階的に拡大し、2026年末から27年初頭までに最大1,200メガワットに達する見通し。核燃料は、ロシア国営原子力企業ロスアトム傘下のトベル・フューエルが供給する。ロシアは使用済み核燃料を自国の技術を用いて回収することに合意しているが、最終的なロードマップ(行程表)は確定していない。

2. バングラでははしか急拡大、3月以降280人死亡

バングラデシュで、はしかが急拡大している。地元メディアによると3月15日から5月1日までに、はしかや関連が疑われる症状によって計280人が死亡した。多くが子どもで、感染疑い例は3万8,000人以上。世界保健機関(WHO)は、国境を接するインドやミャンマーでも感染が広がる恐れがあるとしている。バングラデシュは国連児童基金(ユニセフ)が提供したはしかワクチンを使い、生後9カ月と15カ月の子どもに接種してきた。だが昨年9月、当時のユヌス暫定政権がユニセフを通じた調達をやめて公開入札に切り替えたため供給が不足。予防接種が停滞した。今回の流行は今年1月、南東部コックスバザールにあるミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの難民キャンプから始まり、全土に広がった。はしかは感染力が非常に強い「麻疹ウイルス」が引き起こす急性の感染症。感染から10日ほどで発熱やせき、鼻水の症状が出て、その後に発疹が現れる。脳炎で重症化することもある。日本でも今年、感染者が急増している。

3. 「中所得国のわな」、産業多角化で回避を

アジア開発銀行研究所(ADB)のバンバン・ブロッジョネゴロ所長兼最高経営責任者(CEO)は、経済の多角化が進んでいない国は「中所得国のわな」から抜け出す上で困難に直面するだろうと述べた。バングラデシュは縫製業に依存し、中所得国のわなに陥る可能性がある。バングラデシュは2015年に低中所得国入りした。アナリストは、同国が縫製業など特定の産業に依存していることで、中所得国のわなに陥る可能性があると指摘している。中所得国のわなは、賃金上昇と生産性の停滞などにより競争力を失い、高所得国への移行に苦戦する段階とされる。バンバン氏はわなを抜け出す方策として、輸出と製造業の組み合わせを提案した。特に輸出については、「最適な市場が周辺国にあり、周辺国との良好な関係づくりが国益につながる」との見方を示した。バンバン氏は、ウズベキスタンで開かれた第59回ADB年次総会における「分断された世界における南アジアの機会」と題するパネルディスカッションで発言した。

4. バングラ、電力卸売価格が2割値上げ案

バングラデシュ電源開発公社 (BPDB) は、卸売電力料金を17～21%引き上げる案をエネルギー規制委員会 (BERC) に提出した。中東危機で液化天然ガス (LNG) や燃料油、軽油の供給が混乱し、発電コストが急上昇していることが背景にある。BERC のジャラル・アハメド委員長は5日に提案を受理したことを認め、「技術委員会が精査した後、公聴会を経て判断する」と説明した。最終決定は少なくとも1カ月先になる見通し。BPDBによると、現行料金を維持した場合、2025/26年度 (25年7月～26年6月) の赤字は5,647億5,000万タカ (約7,164億円) に達する可能性がある。このため、1キロワット時当たり0.5タカ、1タカ、1.2タカずつ引き上げる3案を提示し、政府の補助金負担の軽減も視野に入れているという。小売料金についても改定案が準備されているが、月間使用量75キロワット時以下の世帯は値上げ対象外とする方針。それ以外の世帯は使用量に応じて1キロワット時当たり0.70～1.80タカ引き上げる案が検討されているという。

5. 25年7月～26年3月の貿易赤字、192億米ドル

バングラデシュ中央銀行が公表したデータによると、同国の2025年7月～26年3月期の貿易赤字は192億米ドル (約3兆円) となり、前年同期から拡大した。輸出額は前年同期比4.4%減の323億米ドルだった。一方、輸入額は4.6%増の516億米ドルに拡大。中東情勢の悪化を背景に、石油輸入が54.1%増、肥料輸入が40%増となったことが全体を押し上げた。ただ、経常赤字は3億9,700万米ドルと、前年同期の8億7,800万米ドルから縮小した。国外からの送金額が20.3%増の262億米ドルと増加したことが背景にある。

◎オーストラリア

1. 豪で賃貸住宅借りられない！ 賃金と家賃の差拡大

オーストラリアで賃貸住宅不足が深刻化し、フルタイム労働者でも住居を確保できない状況が広がっている。福祉団体アングリケア・オーストラリアが4月に全国の賃貸物件約5万戸を調査したところ、単身の最低賃金労働者が家賃を負担できる物件は全体の0.5%にすぎず、最低賃金の共働き世帯でも14.8%にとどまった。10年前は共働き世帯で約4分の1の物件が借りられたが、大幅に低下し、賃金と家賃の乖離が拡大している。従来は低所得層に集中していた賃貸難は、足元では就労層へと波及している。ひとり親世帯で最低賃金と給付を組み合わせた場合でも、負担可能な物件は2.6%にとどまった。失業者手当受給者が借りられる物件は全国で1件にとどまり、若年層向け生活手当受給者ではゼロと、低所得層が賃貸住宅を確保できない状況が続いている。供給不足への対応として、ニューサウスウェールズ (NSW) 州のシドニー市議会は短期賃貸 (民泊) の規制強化を検討している。賃貸住宅の空室率が3%を下回る地域などで禁止する案を調査する方針だ。現行のNSW州法では非居住型民泊を年180日に制限するが、議員からは効果が限定的との声が出ているという。一方、民泊業界や経済団体は観光への影響を懸念し、規制強化だけでは住宅不足は解消しないと反発している。

以上